

みたけ

2003. 5. 15
No.69
議会だより



田植え一番乗り（中地内・後藤澄博さん）

主な内容

第1回定例会	2ページ
そこが知りたい（一般質問）	5ページ
施政方針に対する質問	15ページ
委員会研修レポート	16ページ

平成15年第1回定例会

合併協議会設置を可決

一般会計予算61億600万円 前年度対比4.23%増



可児市郡合併検討協議会の様子

平成十五年第一回定例会は三月四日に招集され、会期を十七日までの十四日間と定め、平成十五年度当初予算や、福祉医療費助成に関する条例の一部改正及び可児市郡合併協議会の設置などが審議され、提案された二十八議案すべてを可決しました。

可児市郡合併協議会の設置について

三月十七日に追加議案で上程され、賛成多数で可決されました。

可児市、御嵩町、兼山町との合併に関する事務の管理及び執行について、お互いに連絡調整を図り、新市の建設に関する基本的な計画を協同して作成、また、その他合併に関する協議調整を行うため、可児市郡合併協議会規約を定め、協議会を設置するものです。

平成十五年度当初予算

平成十五年度一般会計は、骨格予算で編成されていますが、継続事業や補助事業などで当初予算からははずせないものが多く、前年度当初予算より四・二%増の六十一億六千万円の予算となりました。

但し、前年度は、本来十四年度当初予算に計上する予定

であった、地域インターネット基盤整備事業と上之郷中学校体育館改築工事の五億四千二百万円を国の予算の都合で十三年度補正予算にまわされたため、表面上の数値は小さくなっていました。これを本来の十四年度予算と考えれば、前年度比四・六%減の予算となります。

（主な内容）

【歳入】

町税が、固定資産税の評価替えによる家屋減価分・町民税の法人分・たばこ税の減、特別土地保有税の廃止により、前年度に比べ六千六百二十三万九千円減の十九億八千四百五十三万二千円。長引く不況により、地方消費税交付金は千四百万円減の一億三千四百万円、ゴルフ場利用税交付金が五百万円減の一億六千三百万円、自動車取得税交付金は千三百万円減の五千八百万円。地方交付税についても前年度から交付基準の見直しにより減額されており、前年の交付実績や交付予定基準からみて一一%、一億七千万円減の十三億八千万円と大幅な減少が見込まれています。その他分担金・負担金・手数料も減額が見込まれています。

国庫支出金(国の補助金等)については、障害者支援費制度が始まる事と、中山道保存整備事業の事業費増により五千二百五十四万円増の二億二千三百四十八万一千円、県支出金(県の補助金等)については、電源立地特別補助金・心身障害者支援費制度に係る負担金補助金・みたけ会館改修補助金により一億六千七百六十四万四千円増の四億二千八百一十一万二千円が見込まれおり、繰入金については、歳入不足を補うために、電源立地特別交付金事業基金・財政調整基金・ふるさとふれあい振興基金から六千八百九十二万二千円増の二億二千八百一十二万二千円。町債(町の借金)については、地方交付税減額分を補うため、臨時財政対策債を三億九千三百万円見込んでおり、前年比二億八百三十三万円増の六億六千三百四十万円となっています。

歳入合計では、二億四千八百万円増の六十一億六百万円を見込んでおり、予算の構成比としての自主財源比率は、四六・七二%。昨年度より一・七六ポイント下まわり、徐々に苦しい状況となっています。

平成15年度当初予算のあらまし

会 計 名	予 算 額	前 年 度 比 (%)
一 般 会 計	61億 600万円	4.23
国民健康保険特別会計	14億6,700万円	10.30
老人保健特別会計	18億3,400万円	3.73
介護保険特別会計	8億2,260万円	24.88
簡易水道特別会計	0円	100.00
下水道特別会計	13億1,900万円	4.98
水道事業会計	9億3,246万2千円	15.96
合 計	124億8,106万2千円	3.93

【歳出】

歳出においては、議会費が議員定数の改正により前年度に比べ七百七十九万九千九百九十九円減となったほか、総務費が前年度に役場分庁舎改修事業と戸籍電算化システム導入事業という大きな事業があったため、一億九千九百七十九万九千九百九十九円減の八億九千九百九十四万六千九百九十九円。農林水産業費が可児川防災等ため池組合・県営ため池整備事業負担金が減額となったため六千九百三十四万五千円減の一億二千三百五十九万九千九百九十九円。消防費が防火水槽の新設などで五百六十六万一千円減の二億六千九百九十九万一千円となりました。

一方増額となったのは、民生費が障害者福祉施設整備事業・みたけ会館改修事業・デイサービスセンター建設負担金・老人保健特別会計繰出金・介護保険特別会計繰出金・心身障害者支援費制度などにより二億九千二百九十七万七千九百九十九円増の三億六千九百九十九万七千九百九十九円。衛生費は可茂衛生施設利用組合負担金、四月から全自治会で始まるリサイクル資源分別収集事業などで六千二百二十六万四千円増の七億四千九百九十九万一千九百九十九円。土木費は新丸山

ダム関連の町道上之郷二〇一号線（綱木から大久後までの資材運搬道路）道路改良事業をはじめ、東海環状自動車道関連工事・排水新設改良工事・地籍調査事業などにより五千九百九十二万七千九百九十九円増の十億八千九百七十四万七千九百九十九円。教育費は通学バスの購入や中山道保存整備事業の事業費増・海洋センタープール改修事業などにより三千四百四十四万五千円増の七億二千七百五十七万七千九百九十九円。公債費は千三百二十五万五千円増の六億四千五百六十九万九千九百九十九円。歳出合計では、二億四千八百九十九万九千九百九十九円増の六十一億六千九百九十九万九千九百九十九円となり、予算の構成比としての経常的経費比率は、七七・八三％となり、平成十一年度以降七〇％を超え、徐々に増えてきています。経常的経費が増えるということは、財政の硬直化が進みつつあり、投資的事業に充てる財源が少なくなってきたことを示しています。原因としては、このところの経済情勢から収入が伸びてこないということも要因となっています。

条例・規約

議会委員会条例の一部改正
議員定数が十八名から十五名になることにより、総務常任委員会・民生文教常任委員会・建設産業常任委員会の委員定数を六人から五人に改め、議会運営委員会の委員定数を七人から六人に改め、資格審査特別委員会・懲罰特別委員会の委員定数を六人から五人に改めるものです。

簡易水道事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
簡易水道を廃止し上水道に統合するため、平成十三年度より整備を進めてまいりました。整備も概ね完了しました。四月一日から上水道に切り替えるため、関係条例を整理するものです。

中山道みたけ館設置条例の一部改正
竹屋の建物を、平成九年に町の有形文化財に指定し、保存修復工事を開始しました。本年度その工事が完了しましたので、当該条例を改正し竹屋資料館を加えるものです。

福祉医療費助成に関する条例の一部改正
乳幼児医療については、現行は外来が五歳の誕生日の末日までと入院が義務教育就学

前までとなつてきているものを、外来についても入院と同じく義務教育就学前まで助成するものです。

介護保険条例の一部改正
介護保険制度が始まり三年経過したため、事業計画が見直されました。これにより、介護保険サービスの利用数量等を推計し、介護保険料等が改正されました。

国民健康保険条例の一部改正
今回の条例改正は、昨年の八月に公布されました国民健康保険法の改正に伴う最後の一部改正となります。

現行、退職被保険者とその扶養者についての国民健康保険の一部負担金は、十分の二でありましたが、今回十分の三に改正されました。

これ四月一日より、満二歳以下の子供さんと、満七十歳以上の方を除いて、国民健康保険被保険者の一部負担金は、すべてが三割となります。

岐阜県市町村職員退職手当組合規約の一部改正
岐阜県市町村職員退職手当組合の構成団体に変更が生じたことにより、関係する地方公共団体の議会の議決を必要とするものです。

その他

岐阜県市町村会館組合を組織する市町村数の増減
 市町村合併により、岐阜県市町村会館組合から山県郡高富町・伊自良村・美山町を脱退させ、山県市を加入させるものです。

専決処分承認

可児川防災ため池組合規約の一部改正についての専決処分を承認しました。改正の内容は、可児市の住居表示変更による事務所の所在地変更によるものです。また、町道上の車両事故による、損害賠償の額を定めることについての専決処分を承認しました。

町有財産の無償貸付

老人デイサービスセンター建設用地として、伏見字念事ヶ平の町有地千四百一・二四平方メートルを社会福祉法人慈恵会に無償で貸し付けるものです。

町道の路線廃止・認定

老人デイサービスセンター建設に伴う町道の認定替えのため、伏見五九号線（伏見字念事ヶ平）及び伏見六一号線（伏見字念事ヶ平）伏見字堤（伏見字念事ヶ平）を廃止し、新たに伏見二

一〇号線（伏見字念事ヶ平）伏見字堤（伏見字念事ヶ平）を認定しました。また、民間の宅地開発でつくられた道路を、町道伏見二一〇号線（伏見字大塚）として認定しました。

諸般の報告

金子容子さんの早期救出を求める陳情

「町村の自治確立に関する意見書」の採択・提出について

政府に「平和の意見書」の提出を求める要望書

常任委員会視察研修報告
 現金出納検査結果報告（平成十四年十一月～平成十五年一月分）

意見書の送付

永住外国人の地方参政権確立を求める意見書

町村自治の確立に関する意見書

不戦及び平和貢献に関する意見書

請願の委員会付託

医療保険と社会保障の改善に反対し充実を求める請願

不戦及び平和貢献に関する意見書

20世紀は2つの世界大戦をはじめ世界各地で戦争や紛争が相次ぎ、「戦争の時代」とでもいうべき時代であった。この100年間に戦争や紛争により、7千万人の兵士と1億3千万人の一般市民が犠牲になったとも言われている。武力での解決を求めることは、お互いに傷つき、憎しみを増幅させ、新たな争いを引き起こすだけでなく、癒しがたい心の傷を背負うことになる。

また、豊かな大地もひとたびの戦いで、荒れ果てた不毛の地となり、元に戻るまでには長い年月が掛かることになる。

現在においても、アフリカや中東など世界各地で依然として紛争や不穏な状況が続いており、多くの一般市民や子どもたちが飢餓や恐怖にさらされている。

こうした中、世界で唯一の被爆国として、戦争の悲惨さを身をもって体験している我が国には、21世紀を「世界平和の時代」として、リードすることが求められている。

よって国においては、国連決議に基づかない軍事行動に反対し、平和的解決に貢献されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年3月17日

内閣総理大臣 小 泉 純一郎 様
 外務大臣 川 口 順 子 様
 参議院議長 倉 田 寛 之 様
 衆議院議長 綿 貫 民 輔 様

岐阜県可児郡御嵩町議会議長 谷 口 鈴 男

平成14年度補正予算

（単位：千円）

会 計 名	補正前予算	補 正 額	補正後予算
一 般 会 計(第5号)	6,127,395	58,475	6,068,920
国民健康保険特別会計(第3号)	1,404,967	3,566	1,401,401
老人保健特別会計(第3号)	1,776,147	24,724	1,751,423
介護保険特別会計(第3号)	680,856	53,792	734,648
下水道特別会計(第2号)	1,224,420	163,690	1,060,730

平成十四年度の会計別補正予算は、事業等が完成したことにより、歳入歳出において調整されました。

補正予算



模擬議会 御嵩小6年生のみなさん（2月14日）

平成15年第1回定例会

そこが知りたい 一般質問

一般質問は3月6・7日に行われ、9名の議員が活発な質問をしました。

1 岡本 隆子議員 生涯学習講座の充実を	6ページ	6 鍵谷 一議員 小・中学校の安全確保はだいじょうぶか 新指導要領に対する教材備品は十分か	11ページ
2 鈴木 元八議員 住民基本台帳ネットワークシステム 重度心身障害者等への小さな法人化	7ページ	7 渡辺 公夫議員 介護保険について 柳川町政8年間の総括を問う	12ページ
3 大沢まり子議員 地震保険にへの助成制度導入を 子育て支援策について	8ページ	8 梅原 勇議員 上之郷の無水道地区解消に向けての計画推進 中止になった中央開発ゴルフ場への町の関与は？	13ページ
4 田中 幸雄議員 御嵩町の交通について 森林施策について 地域通貨について	9ページ	9 佐谷 時繁議員 「真に自立したまち」づくりを 議会の開催を土・日または祭日に	14ページ
5 木下 四郎議員 介護保険・利用料の軽減を 公民館運営について 農業用水と排水路	10ページ		



議員

岡本隆子

生涯学習講座充実のために 生涯学習センターの設置を

問 生涯学習講座を充実させるには

人生八十年といわれる今日、学校卒業後も自由時間を充実させ生きがいを求めるために何らかの学習をしようとする人たちは非常に多い。岐阜県でも生きがいに満ちた豊かな人生を送ることができるよう指針を策定し、生涯学習に関する事務を知事部局へ移管しています。

残念ながら、今年度、御嵩町の生涯学習課主催の講座は八講座でいかにも少ないと感じています。また、高齢者向けの講座は見当たりません。人材育成講座は皆無です。

現在、各公民館では公民館祭、文化祭、バレーボール大会、などの活動が行われています。しかし、公民館行事に手一杯でその他の文化講座などは集まりが悪い、スタッフが不足しているなどの理由で開設が難しいのが現状です。生涯学習センターなるものが機能すれば、センターと公民館がタイアップして講座の開設ができ、住民の選択肢が増えるのではないかと思います。

上之郷、中、伏見公民館においては職員は住民課から辞令が出ていますが、実際の仕事は



中央公民館的な位置づけ・中公民館

住民課としての仕事がおよそ一割、生涯学習の仕事がおよそ九割です。この事実をどう考えますか。

各公民館に配属されている職員は生涯学習に関する研修を受ける機会はありませんか。

公民館費は地区ごとに集められ金額も違いますが、公民館講座に他地区の人が参加する事はよくありますが、これをどう考えますか。

各公民館が連携を図って講座を開設し、それを町内全域で募集することはできませんか。

生涯学習コーディネイターを養成する講座の開設を考えていったらいかがですか。

人材バンクに登録されている人と住民ニーズをコーディネートするために、一つの公民館に生涯学習センターのような機能を持たせたらいかがですか。



答 生涯学習センターは確かに必要

【只腰教育長】

現在中公民館が町の一応の代表公民館になっていますが、そこが生涯学習センターとして機能を果たすまでには至っていません。



【野村 参事】

公民館活動の中心的な役割は館長、主事や公民館委員の方々に

に支えられており、職員は事務的なお手伝いだと考えています。そのため実務量は公民館事業が多くなるので辞令について、また、研修についても今後検討していきます。

生涯学習コーディネイター養成講座の開設は公民館関係者、ボランティアの方々を対象にして新年度考えていきたいです。

ニーズについては、マンネリ化を避けるためにもいろんな機会をとらえて希望の把握に努めたいと思っています。

市町村合併で「進むも地獄、残るも地獄」とはどういうことですか



問 町民が合併を考えるのに具体的な材料が非常に少ない。合併した場合、

のデータを集めそれをすり合わせる作業をするので、六月くらいになるとかなりのデータが出てきます。



【柳川 町長】

生活に関わる具体的な材料ですが、これから三つの市町

合併しないでも生きていけるのか、との質問ですが、合併後の「ムチ」は人口一万人以下の町村がターゲットになりそうだとされており、御嵩町は二万人なので、合併しないと生きていけないのかと言われれば、そうでもないというデータもあり、最悪のこととも考えて、私なりに数字を詰めている所です。



8月より2次稼働となる住民基本台帳ネットワークシステム



議員

鈴木元八

住民基本台帳ネットワークシステムはほんとうにだいじょうぶか 情報の漏洩はないのか



一億人総背番号時代が
来ました。総務庁はその
計画立ち上げに全国で約四百億
円、年間運営費は二百億円弱と
発表しました。そうした中、御
高町でも住民基本台帳ネットワ
ークシステムが完成し、本年八
月以降に本稼働します。住民ネ
ットはご承知のように全国三千
余りの市町村、国、県を始めと
してネットで結ばれており、そ
の住民個人の情報は必要があれ
ばどこへでも情報として結ばれ
処理されるのです。例えば住民
台帳、印鑑証明、健康管理、
税・財政関係等々幅広く入力さ
れ運用されることも将来考えら
れます。そこで質問します。

今までに町は住民基本台帳
ネットワーク立ち上げまでにど
のくらい費用をかけたのか。
住民基本台帳のセキュリティ
(個人情報保護)はどう対処

されるのか。町としてはどのよ
うに対応するのか。

コンピュータシステムは
日進月歩であり、これらの管理、
機種選定について将来的に施設
改革に十分対処できる措置がと
れるのか。

住民基本台帳、コンピュータ
の時代に町は住民の個人情報
保護条例をつくる考えはあるの
か。



【梅田 参事】

住民基本台帳立ち上げまでに
施設の改良約七百八十万円、住
民基本台帳システム関係で一千八
十万円、総額で約二千九百万円と
なっています。

住民基本台帳の利用がまだど
の程度あるのか現状ではわから
ないが、システム立ち上げを現
在試験中です。これに関する住
民基本カード番号はすでに町民
の方に連絡し八月から利用でき

るよう周知してあり、個人情報
の保護には万全を期したいと思
っています。

コンピュータの更新につ
いては、現在使用している機種
の部品保存が大体八年間くらい
と聞いています。こうした点に
ついて、機種が変わったから改
良・更新という考えは今のとこ
ろもっていません。

住民の個人情報保護に関す
る条例は将来的に考える必要が
あると思います。



重度心身障害者への小
さな法人化について

福祉施策重点の当町にもい
ろいろな障害者の方があり、ま
だ十分手の届かない人々もあ
ります。こうした関係の人々のほ
りおこしと、重度心身障害者の
広域的な人・管理、それに伴
う小さな法人化を推進する考え
はないのか。



【永瀬 参事】

障害者福祉施設は平成十五年
十六年で建設する計画をもって
おり、障害者福祉施設建設と運
営について委員を委嘱しました。
こうした人たちの意見を聞きな
がら法人化についても検討して
いきますのでよろしくお願ひし

ます。



医療費・診療費・介護保険
料等の値上げにより一般会
計の持ち出し分が年間十億
円以上あるが町は...

町の一般会計からの持ち出し
が毎年十億円以上。これは医療
費・老人医療費・診療費・介護
費用等々に町から毎年持ち出し
されるお金です。こうした医療
に関する負担が非常に多いのは、
高齢化社会になったこともある
でしょう。しかし町は町民の健
康を考え、医者にかからない町
民の健康づくりに何か手をうつ
気持ちはないのでしょうか。今
や町財政は自主財源が四七％し
かないのです。



【永瀬 参事】

議員が指摘のように医療費
は毎年伸びており、国保で一
〇・三％、老健で三・七％、介
護保険で二四・八％と、どんど
ん伸びており大変な状況です。
特に高齢者生きがい活動支援事
業ということで各種事業を実施
していますが、今後は専門家を
招き教育委員会と連携を取りな
がら健康づくり、よりよい方策
を考え御高町健康づくり事業の
推進を図ります。



議員

大沢 まり子

地震保険への 助成金制度の導入を

問 地震保険への助成制度の導入について

昨年十二月、早稲田大学による御嵩町亜炭廃坑の地震に対する危険度に関して調査研究結果の一部報告があり、特に空洞地域の残柱に亀裂が見られるとの発表がありました。大地震が起これば落盤は十分に考えられま



老朽化が進む伏見児童館

答 大きなテーマで、我々が取り組むには少し荷が重すぎる

【梅田 参事】

今の町の財政事情など考えますと非常に難しい問題と考えます。また、亜炭廃坑の本格的調査は財政的にも物理的にも恐らく無理だろうと思います。今後は重要な公共施設やライフラインの拠点などの本格的な調査ができるよう関係方面に働きかけていきたいと考えています。

問 子育て支援策について

中、伏見児童館ともかなり老朽化していますが、今後どのような改築、移転などの計画を

お持ちか、今後の展望について伺います。

伏見児童館のトイレを簡易水洗に改修し、こどもたちが安心して使えるものに早急に改善していただきたい。

児童館運営は社会福祉協議会に委託されていますが、子どもたちの健全育成のための十分な予算措置がなされていますか。また、少子社会の到来に對してどのような考えで児童館運営にあたられますか。

児童館においても読み聞かせを実施していただいております。一人でも多くの親さんに、本を読む声を聞いて喜び子供の顔に、親としての喜びと幸せを感じてもらえますよう、子どもが誕生し出生届が出された時点で絵本をプレゼントする制度を

スタートさせていただきたいと考えますがいかがでしょうか。

答 【永瀬 参事】

中児童館は築三十四年、伏見児童館、中保育所は築三十二年ですが耐用年数は、四十一年となっております。改築については、今後、総合的な児童福祉施設再編整備計画を立てながら検討していきたいと考えています。

町としては下水道工事とあわせて直そうと考えていますが、簡易トイレというお話がありますが、一度検討させていただきたいと思っております。

予算につきましては、限られた予算の範囲の中で最大限の効果を生員の方々に発揮して頂いていると思っております。運営につきましても、福祉担当課長が運営委員会に参画していただきますので地域の子供育成活動や子育て支援などの事業計画や事業実施について、連携を持って児童館運営にあたっていききたいと思っております。

引き続き鋭意検討させていただきます。なお、今後は健診時などのアンケート調査でニーズを調査してみようかなとも思っています。

名鉄御嵩線の将来は



議員

田中幸雄

問 御嵩町の交通について

御嵩町の交通が大きく変わろうとしています。これは大きくは東海環状自動車道が建設中であることと合わせて国道二一号バイパスの工事が進みつつあるからです。



【丹羽 助役】

というのがキーワードかと思つ



【柳川 町長】

先に名鉄電車の八百津線が廃線になった時のことを思うと、このままでは御嵩線も将来非常に不安なことだと考えています。東海環状自動車道可児・御嵩インター関連と国道二一号バイパスに関する期待と対応策に遅れはありませんか。

21号バイパス東部区間（中・尼ヶ池付近）



【丹羽 助役】

両道対応する町道計画は都市計画で決定しており、それに基づいて整備を進めることとなります。東海環状自動車道が二年後に開通することにより、町全体にかなりの効果がでてくると思えます。例えばグリーンテクノみたけにも良い影響がでて、あらゆる可能性が生まれてくるものと期待しています。



【柳川 町長】

二一号バイパスの東半分については遅れています。概略設計がで上がり、設計協議を十五年度早々に行うことを国土交通省が表明しています。地域住民の皆さんにご相談申し上げ協力を頂きたいと考えています。



【柳川 町長】

多いに危機感をもっています。名鉄御嵩線の将来不安について、また今後の存続のための方策を伺います。



【柳川 町長】

森林施策について
私の考えている森林の育成と保全について、役場の各担当部局とは大きな隔たりがあります。担当者の森林への認識と技術研修が不足していませんか。



【柳川 町長】

御嵩の林産品として経済的価値は低いが、里山として、或いは環境林として貴重な自然資源として守り育てていかなければならない。その対策は徐々にやっています。



【丹羽 助役】

管理が十分されていない森林が豪雨などにより災害を生みさせています。基本的には町の森林の実態は人に例えれば糖尿病とまではい

かないまでも血糖値が高く要注意の状態にあります。近年の眞名田洞などの他に数件の森林災害が発生し眞名田においては一億円ほどの復旧費を要しています。全体に保全管理が必要と考えられているので、担当者の研修の機会を十分与えていきたいです。



【柳川 町長】

地域通貨の導入が当町の商業振興に役立つのでは...
地域通貨にはいろいろなものがあり、福祉活動などで感謝の心を表すものとか、一般商店で買い物が出るものなどがあるようです。まずそういうことを学習したり研究したらどうですか。



【柳川 町長】

先に国がやった地域振興券的なものには否定的ですが、新たなものを考えて検討してみようかと考えています。



【丹羽 助役】

今後研究させていただきます。



木下四郎 議員

議員

医療負担の軽減を



防球ネットの嵩上げが望まれる伏見グラウンド

●問……………
介護保険料と利用料の軽減について

平成十四年度の保険料が二千二百二十円から、十五年度は二千九百七十円と大幅に引き上げられました。保険料と利用料を本当に実効あるものに軽減していくという事が求められている中で、減免制度と軽減をすべきではないですか。

●答……………

【永瀬 参事】

第一期の平成十二年から十四年につきましては、基金の方も三千万というところで多少なりとも健全に運営できたと思っております。十五年度については

ろんな面で利用者数の推計が難しいということもありますが、事業計画の中で、そういった点も踏まえながら予算を計上させていただいております。特に減免については、町としても今後検討していきたいと思っております。利用料の中で減免という話がありました。この点についても今後、近隣市町村などいろんな所を調査しながら検討していきたいと思っております。

●問……………

公民館運営について伺う

伏見公民館の行事の主たるものは運動会、ソフトボールなど地域の体育行事です。ミニ開発でグラウンドの近くに団地ができ

たので、グラウンドで野球等の時に球が飛んでくるのではないかと心配され防球ネットをつけてほしいと地元から要望がありました。駐車場も数台しか置けない、トイレも保育所を借りている状態です。駐車場ぐらいいは何か早く整備すべきではないでしょうか。

●答……………

【野村 参事】

伏見グラウンド周辺の整備の件ですが、確かに駐車場不足は教育委員会でも認識しております。町民運動会等のイベント、大きな行事については、周りの空き地所有者のご協力をいただき活用させていただいているような状況です。駐車場の確保については用地取得とか、場合によっては造成という点でかなりの予算を伴うことであるので、教育委員会としても町の長期計画と実施計画等で位置づけて考えていきたいと思っております。防球ネットにつきましては、

今、既設のバックネットはもちろんです。飛ぶ越えていくことはまずないだろうという意見もあります。今後意識して、皆さん方どの程度飛ぶのかということもこちらの方へお知らせいただ

くということをお願いしてあります。

●問……………

農業用水と排水路

農業用水として機能していない、愛知用水公団の農業用水路の払い下げを受け、町の排水路として活用できないものでしょうか。

●答……………

【水野 参事】

愛知用水の用地を排水路として活用できないか、ということですが、伏見上恵土地内には公団所有地の水路、用水をみたくしてない水路数があるように、可児の土地改良区が窓口となっております。いずれにしても敷地は公団ということでもありますので、町が排水路を整備するには購入しなければならぬと思っております。以前にも上恵土地内で用地を購入して排水路として工事をしましたが、地域の排水路の実状とか要望、排水路計画に合わせて水路の流末の状況等を検証致して、自治会、水利組合とも協議をして必要度を精査し、実施できることからから工事施工できるかと思っております。

小・中学校の安全確保は進んでいるか



鍵谷 一 議員



「ハイ、ハイ、ハイ...」体育の授業（共和中）

問 小・中学校の安全確保は進んでいるか。

二〇〇一年六月、大阪の池田小学校の校内児童殺傷事件から一年九カ月になります。

事件後いち早く、名古屋市、刈谷市、伊勢市、八王子市、小松島市等の各小・中学校各教室等に監視カメラやインターホン、

防犯ブザー、モニターなどが設置された例を紹介し、当町の小中学校の安全対策について昨年九月の定例会で質問しました。その折、教育長・参事から「児童・生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する対策（マニュアル）」を示して施設にも安全確保にも鋭意努力すると答弁をいただきました。以後一年六カ月経過していますが、町内の小中学校等のスクールセキュリティ

（防犯カメラ・ブザー等の設置）はどのように充実されてきましたか。また、各学校はどんな防犯体制を執つてきましたか。

答 各学校では... 【只腰教育長】

一例を挙げますと、各校で防犯教室、交通安全教室、こども一〇番の家の位置指導等継続的に行っています。また、学校サポーターを一名配置して校舎内外で活躍していただいています。

答 【野村 参事】

御嵩町としては、補正予算で防犯ブザーを購入しました。また、校舎への車止めを設置、立ち入り規制の看板等の設置も行っております。

なお学校に置いては、訪問者の確認、氏名の記載等も続けています。監視カメラやセンサー等の設置は現在導入していません。PTAを中心とした地域安全サポーターチーム、また、専任



「それ、えらい、えらい...」そうじの時間（向陽中）

のサポーター一名を導入し活躍していただいています。

問 新指導要領に対する教材・備品は十分か。

平成十四年度当初の本会議で、新指導要領に準拠して必要な教材・備品、即ち文部科学省が示した教材・教具、発表・表示用教材、道具・実習用教材、実験・体験用教材購入のための十分な予算確保はよいでしょうかと伺いました。その折、十分対応できるとお答えいただきました。丁度一年経過しましたが、どのくらい整いましたか。

答 【野村 参事】

新教育課程に必要な教材・教

要望

具の購入については、各校ともヒアリングを行って、備品購入のための優先順位を定めて予算要求をしております。文部科学省が示している新しい教材備品は小学校で百三十九種類、中学校で百五十五種類あります。各校で保有できた種類・数でいうならば全体でみると二割くらいといえます。百三十九種類、百五十五種類はあくまでも標準教材品目で、各学校で整備をする際の参考でありませぬ。今後順次整備を進めます。

小学校百三十九種類、中学校百五十五種類の教材備品が標準教材品であれ、整備の際の参考であれ新教育課程に必要なから示されたのです。音楽で和楽器の学習が義務づけられているのに現実には楽器がない。来年度の予算で一組購入の予定では十分な整備とは言えませぬ。必要だから示されているという点を重く受け止めていただきたい。必要な教材備品が不足しては十分な教育効果がありません。今後、教材・教具の整備に一層の配慮をお願いします。

いろいろなバリアフリー化を！



議員

渡辺 公夫



入所希望が多い「さわやか長楽荘」

問 介護保険について

介護保険については、今定例会で料金の値上げが上程されています。幾多の問題を抱えながらスタートした制度で、見直し作業がされる訳ですが、施設面でのバリアフリー化は進んでも運営面、つまり健常者の心のバリアフリー化ができなければ良い制度になるはずがありません。施設介護希望者で御嵩町民の待機者は何人ですか。介護認定者の介護サービス利用度は何%ぐらいですか。上限の介護サービスを受けないのは、受けられないのか、必要としないのかどちらですか。保険料の値上げをして、全員が上限のサービスを希望したら対応できますか。「逆保険金詐欺」にはなりませんか。中間施設では入所者が三ヶ月毎にジブシー生活を余儀なくされ社会問題化しています。行政は現状を把握されていますか。また、解決の糸口はありますか。可茂地域で要介護者に対し

てサービスや補助に差異はありますか。

可茂地域で担当者間の確認や打ち合わせはされていますか。市町村によって説明の違いがあるようです。それは何故ですか。介護用物品は非常に高価で

値引きも期待できません。行政の安易さと、供給者（業者）の理念に問題があるのではないですか。

今後は在宅介護が基本になると思われます。町として体制の強化をどのように考えていますか。

最近近隣の自治体で、独居老人が死亡後しばらく発見されず変死扱いされるケースが珍しくないので、御嵩町でこうした事例はありましたか。

町長の発言は対外的影響力を持つていることは衆目の一致するところですが、現場にいちばん近い自治体の長として発言すべきではないですか。



力 【柳川 町長】

私は、老人介護に保険がなじ

むのか疑問を持っています。やはり税での対応の方が、市町村にそのしわよせが来ないと考えています。デスクワークで決められる国・県と違い多くの制約の中で最大の努力をしたいと思っています。



【永瀬 参事】

待機者は五十一名です。全体で四六・六二%で全国平均は四〇%です。

家族の意向で決めているのが現状です。希望通り受けられないのは、デイサービス・デイケアが多い状態で、今後医療機関や民間の参入が必要と考えます。

年間七千万円程の増となります。財源及び施設の問題で大変難しいと思われま

す。承知はしていますが把握はしておりません。施設面の充実が必要と考えます。

支援や補助についての政策的差異があります。

解釈や説明に違いがあってはならないと思います。

事業者への協力指導強化をしたいと思ひます。平成八年五月に一件あります。

問 柳川町政八年間の総括は

用意された候補者の中から選ぶのではなく、選択肢を用意する側に立ち柳川町政を誕生させた一人として、私は現在大変な危機感を覚えています。それは水面下のものであり、町民の目に正確な情報として伝わっていません。御嵩の改革のために費やした十年余りの時間を無にする訳にはいきません。柳川町政の八年間の総括をお聞かせください。



【柳川 町長】

八年間のエネルギーは三分の二ぐらい産廃及び産廃関連問題に費やしました。クリーンな行政を続け、情報公開条例の制定もでき、町民から「見える」「わかる」行政ができたと思ひます。住民投票や環境問題に石を投じ、老人福祉は近隣市町村を追い越し、その他を含め六十五点というところでしょう。

無水道地区ゼロへ

- 取り残された上之郷北部の136世帯 -

梅原 勇 議員



問 本格的に始まる資材運搬道路建設に合わせ水道本管の布設を・・・

上之郷地区の小和沢、綱木、大久後、小原、謡坂、西洞、谷地区の一三六戸は生活基盤の最低条件であります上水道がまだに給水されていません。その地区内の一部の住民の方は個人で二、三百万円の費用をかけてボーリングによる地下水を生活用水として確保されていますが、その地下水も永久的、恒久的とはいえません。その他の方は旧来よりの山のわき水を使用しているのが現状です。

平成三年には同じく無水道地区でありました津橋、前沢地区約七十戸がゴルフ場開発により上水道が給水されました。また、大久後地区もゴルフ場開発によりボーリングによる地下水利用が全戸に給水されました。これらは開発にあぐらをかいた、まさしく人のふんどしで相撲をとることで「御嵩町に住んで良かった」とはとも思えるものではないありません。今後は町の施策として無水道地区の解消を図っていただきたい。

紆余曲折がありました。ここにきて新丸山ダム建設に伴う資材運搬道着工が本格化しまし

た。道路建設に合わせ、水道本管を随時布設できないものでしょうか。むだな工事、また工事費削減を図る絶好の機会だと思います。

平成十年より無水道地区解消に向け基金を積んでいたのですが十四年度で五千万円となりました。その基金で早急に水道布設へ向けた基本設計に入っていたきたい。またその資金計画は、障害者福祉施設が済んだ後の電源立地特別交付金を充当して無水道地区ゼロに向け推進していただきたいと思えます。

答 電源交付金の話ができた時には水道のことも視野に入っていた

【柳川 町長】

こういう時が来る、との想定から積み立てていました基金から設計費は出るとの感じを持っています。資材運搬道に水道本管を布設することは後の二重投資を防ぐためにも良い方法とは思っています。ベストなルートなのか、今、協議しています。新規水道事業には国からの補助もあり、電源交付金を利用した場合、その補助金と併用できるのかなど、いろいろな方法を検討中であります。

中止になった中央開発ゴルフ場への町の関与は？

問 美佐野地区に開発計画されていたゴルフ場建設計画を断念すると業者より地元地権者に通告が先頃だされました。この計画は民と民とのことであり町の関与も限りはないと思いますが、工事が途中でストップしている現状では、治山また特に災害面で心配があると思えます。今後町として業者への強い指導、助言をどのようにしていけるのか、また、中途半端になっている赤道、工事道路、調整池等の問題にどう関与されるのか伺います。

答 今後も防災には十分な配慮を求めていく

【柳川 町長】

このゴルフ場計画には、町有地がなく町の直接の関与はありませんが、すでに工事中の段階で、私は再三にわたり、担当者を通じ災害の未然防止には申し入れを重ねてきました。

答 要請があれば協力していきたい

【丹羽 助役】

業者の方とも地権者の代表の方とも協議をしました。業者には、撤退する条件として災害が起きないよう万全を期するよう話をしました。ほぼ完成しています調整池の問題、また、工事用として建設された道路などのこともお話ししました。

いずれにしても地権者の方々と業者の協議ができて、町に協力要請があれば、協力していきたいと思っています。具体的な話し合いはこれからだと思っています。



ゴルフ場開発断念（美佐野地区）



議員 佐谷時繁

佐谷時繁

「協働」の精神で 真に自立したまちづくりを!

問 「真に自立したまちづくりを」

二十一世紀は二十世紀の延長では乗り切れません。私たちは「心の貧しさ」の代償として「物の豊かさ」を得ました。地方の時代と言われて久しいが現状は決してそうではありません。今大事なのは知恵です。全国一律に細部にわたり厳しく規制する中で自立したまちづくりは大変難しいと思いますが、その地域の実情に合ったまちづくり、キラッと輝くまちづくりを地域住民と行政が力を合わせて「協働」の精神で行わなければなりません。

「栄村の自治」として、今、大変注目されている人口二千七百人の村が長野県にあります。独自の村経営に知恵を絞り成功しています。「日経ビジネス」「NHK特集」でも取り上げています。それらも参考にしながら次のことを質問し、提案します。

農業の広がり大きさ重要性を考え積極的な振興策を。
地産地消運動の展開。
生ゴミの堆肥化の本格的な取り組み。
観光資源の有効利用。
「買い物は町内で」のキャンペーン展開。

買い物袋持参運動の粘り強い展開。

御嵩町の特産物の開発。

常設の「まちおこし」のアイデア箱の設置。

自治会を通じて地域との連携を積極的に進める。

この御嵩町に合った地域通貨を。

正の遺産として町有林の有効利用(例えば樺の木を植林し花は観賞、実は精油・化粧品など)。

空き農家の活用(インターネットなどを通じて都会の人に知らせる)。

他に色々あると思います。地域にあったまちづくり、自立したまちづくりを国や県に依存する時代ではありません。国の財政も破産状態です。財政再建は地方の自立しかありません。



【柳川 町長】

次の点に絞ってお答えします。農業、特産物に共通しますが「やる気」この一言につきます。日本の農業は補助金やその他どぶづけになっており、足腰が弱っているところへ自由化が進み対応できないのが現状です。猫の目農政が今、日本の農業を弱くしています。市町村合併も同

じように国の政策に大いなる疑問を感じます。無理やり何でも合併だと言つのは納得できない、というのがこの五十年間を振り返つての率直な感想です。

全国どこへ行っても同じようなまちでは魅力はありません。ヨーロッパあたりに行くと、本当に町が違い大変個性があります。ぜひ御嵩もいろいろな意味で個性ある町になってほしいと思っています。



【丹羽 助役】

栄村の例をだしながらの質問と提案ですが共鳴できる場所が多々あり、私たちも町を挙げて何かに取り組まなければ生き残っていけないと思っています。多くの提案がありました。関係部局と検討し実現可能と思われる事項は知恵を絞り形あるものにしたいと思います。

生ゴミ堆肥化システムについては、昨年九月に実験は終了しました。データの蓄積もありませんが現状では費用対効果から考え、大変難しいと思っています。が今後広い視点で検討したいと考えます。



議会の開催を土・日・祭日または夜間に

一人でも多くの人が傍聴できるように現在の平日の昼間だけではなく、一般質問の日だけでも土・日・祭日が夜間に議会を開催してはどうかと思いますが、執行部としては経費の問題なども含めてどのように考えていますか。

また、現在本会議において一般質問者は、質問する相手の町執行部に背を向ける形で行っていますが、三重県や各務原では対面式に変更しました。大変好評です。当町でもぜひ考えたいと思っています。これは主に議会の問題ですので議論を重ね慎重に検討したいと思いますが。



【丹羽 助役】

議会で決めていただければ、行政サイドとしてはその意向に従います。

議長よりコメント

議会の開催は会議規則により、議長が特に必要と認めれば休会日でも議を開くことができます。また、議会の議決があった時、議長は休日でも議を開かなければならないと規定されており、今後必要があればルールに従って協議していただければ結構です。

町長の施政方針に対する質問



安藤 幸雄 議員

問

地方分権の具体化・行財政改革の必要、少子高齢化という人口の量と質の変化の中での市町村合併の推進ですが、長引く経済不況のなか税額の伸びも期待できず、時勢の困窮が想定されます。町長は、「御嵩町は財政的に豊かとは言えないがそう極貧というわけではない。身の丈にあった町づくりは十分可能」と言われるが、身の丈とは人口の増減も勘案しどの程度でしょうか。独自の道を歩むとすれば、自主財源の確保はあるのでしょうか。グリーンテクノみたけの企業誘致は自主財源の確保に欠かすことができないと思いますが、販売に町長は率先して動く気があるのか伺います。

答

【柳川 町長】身の丈に合ったという意味は折り合いをつけなくてはいい



グリーンテクノみたけ

ということであり、大体今くらい、今よりあまり下がるといっても問題ですから、今くらいの生活というのを維持できれば身の丈にあったということではないかと考えています。人口規模はどの程度が適当かとのことですが一概には言えません。専門学者でもまちまちな説があります。自主財源の何が替わりになるもの、有力なものはないか、とのことですがあれば苦労しない。仮に御嵩町に可児市並の都市計画税を課税したとすれば二億三千万円くらいになります。これは議会あるいは町民の合意が成立すればそういった道もあり得るのではないのでしょうか。グリーンテクノみたけの販売は今の時勢ではまずまずではないでしょうか。私自身は、人脈を通して努力をしています。

第1回 臨時議会

第一回臨時議会は、二月二十一日に開かれ、工事請負契約の一部変更、平成十四年度一般会計補正予算（第四号）、合併検討特別委員会の設置についての三件が審議され、すべて原案どおり可決しました。

工事請負契約

工事請負契約の一部変更
役場分庁舎改修工事請負契約の一部変更です。

特別委員会の設置

合併検討特別委員会の設置
について
昨年の十二月定例議会まで、八名で特別委員会を設置してありましたが、可児市郡の合併検討協議会の立ち上がりとともに、更に強固な委員会を組織するという意味で発展的解消を致しました。

補正予算

平成十四年度一般会計補正予算（第四号）
歳出予算の補正については、障害者福祉施設用地取得に係る手数料として百万円の補正で、予備費を減額して調整しました。

債務負担行為の追加は、障害者福祉施設建設用地取得事業を御嵩町土地開発公社へ委

町にとつて今後最も大きな課題でもあり、全員をもってこの合併に関する協議の場を持つということ、平成十四年十二月十九日に設置された可児市郡合併検討協議会の合併への基本的事項等について協議を行うため、御嵩町議会において議員全員をもって合併検討特別委員会を設置し、検討を付託するものです。

総務常任委員会報告

町営住宅の先進地を視察

- 静岡県長泉町 -



長泉町の町営住宅

総務常任委員会は平成十五年一月三十、三十一日の二日間にかけて、町の懸案である町営住宅建替事業の調査研究のため先進地である静岡県長泉町（沼津市の北）を視察しました。

長泉町の人口は平成十四年四月一日現在三六六一六人、世帯数二三八一九、総面積二六・五一平方キロメートルです。

町営住宅整備

昭和四十一年度から建設された小規模の木造・簡易耐火平屋建ての町営住宅が点在していました。年数が経過し老朽化した

既存町営住宅の建て替えと、団地統廃合による町営住宅整備が行われていました。

整備計画では、住宅地の基本要件である「安全」と「安心」をテーマに、「見守られる」というキーワードを使って住宅建設が実現されました。「見守られる」ということは人の見る行為を伴うものですが、住宅地における「見守られる」とは、人が集まり、たたずみ、憩う場所や通学路、夜間経路といった人の動線が交差する場を建築形態として「見守られる」と定義されていました。

具体的には、日常居住者の滞在時間の長い住居のリビング、ダイニングが動線に面していることや住棟による囲み型配置など、また、これからの高齢化社会あるいは都市化する社会において、高齢者と子どもといった社会弱者が安全で安心して生活していくことがキーワードとされ、実施されていました。

長泉一色工業団地内セキトランスシステム株式会社

この会社は「環境保全は地球規模の課題」として、ダイオキシンの問題、環境の国際規格への対応、容器リサイクル法等の

問題に適正に対処し、美しく豊かな環境を保持することを目的に「廃棄物のリサイクル及び処理施設」として設置されていました。工業団地内に五力所の施設があります。A館では資源リサイクル、B館では主に破碎と焼却で有価物のリサイクルを図り、安定型処分場埋め立て品と管理型処分場埋め立て品の減容処理、C館では主に家屋解体後の木屑処理、D館では家屋解体後の石膏ボード処理、E館では木屑、紙屑、金属屑、廃プラスチック類の選別施設と粉碎施設が設置されていました。



長泉一色工業団地内のプラント

この工業団地内には全十五社あり、食品三社、町の給食センターと同居し、社員七十九名のうち高齢者十三名、障害者八名が雇用されていました。

視察研修を終えて

住宅の整備計画については既存住宅の入居者等とも十分な協議がなされ、中・長期的な展望に立って実現されています。特に高齢者ゾーンの老人夫婦世帯及び独居老人世帯の住居棟ではセキユリテイも完備され、それに伴う介護施設では民間の老人福祉施設と町が入居者の介護契約をし、入居者とのコミュニケーションをとっていることが大きな特徴でした。当町も今後こうした方法で住宅の整備計画を立案すべきであると思われまます。

工業団地内に廃棄物のリサイクル施設のあることが大きな特徴であり、町とも協議、地域住民ともコンセンサスを得ながら計画推進がなされています。企業誘致に対して、こうしたリサイクル施設を配置されたことにより他業者との協調がより一層深まり、今後はこのような施設検討も環境配慮する中では必要と思われました。